

一般質問(要旨)

正木 きよし

航空計器跡地に建設予定の巨大マンション計画のその後の経過対応

問 ①教育委員会は市長部局からいつ計画を知らされたのか。②一小のPTAとどんな協議をしたのか。③解体工事が1月4日から始まるが、建設の事前着工ではないか。

答 ①4月以降部下から適時報告を受け改めて7月ぐらいに建設環境部から状況把握をした②PTAとは協議を行っていない③航空計器と長谷工の契約での既存建物の解体工事。

建設予定の給食センターを総合給食センターへ

問 将来のことを考えて、建設予定の中学校給食センターを総合給食センター(老人給食・小学校給食に対応できる施設)にすべきである。

答 中学校給食との昼食時の同時調理は困難、その時間帯以外で老人給食などの調理は可能。ただし、補助金の目的外使用が想定される。

市長の政治姿勢について

問 ①市長選の市長公約の実現について。②来年度予算編成について。

答 ①市長公約の実現については、順調に進んでいる。②来年度予算編成は、国の財政動向等を把握しながら円滑に作業が進むよう努力している。

河西 かず

橋詰防災公園は、市長がユニシアチブをとって近隣市に働きかけを

問 ①市長会で多摩川橋詰に防災拠点の整備促進を要望しているが要望に至った経緯は②都に要望した拠点はどこを想定しているのか③都にどのような働きかけをしているのか。

答 ①多摩川沿いの核となる防災拠点、帰宅困難者広域連携対策として整備を問題提起②和泉多摩川緑地及び水道局用地③都の回答を待っている。世田谷区との協議も図りたい。

高齢者を支える地域包括支援センターが十分に機能できる環境を

問 ①センター職員1人当たりの業務量の多さが課題となっているが8月の要綱見直しで改善されたのか。②元気なシニア世代に地域社会の担い手として活躍してほしいがどうか。

答 ①課題を解決するために改正し、今後軽減される。数値での把握はできない。②第4期介護保険事業計画の基本理念であり実現のため地域社会の担い手として活動してほしい。

基本計画と実施計画で数字の不整合。何のための実施計画

問 ①基本計画で目標値として掲載している1人当たりの地方債現在高は総額にするか。②実施計画で示されている数字との差異は。③市長はこの不整合を知っていたのか。

答 ①207億4000万円。②実施計画の財政プレラムで示した数値は実施計画事業から試算したため。③説明は受けている。基本計画の目標値達成に向けた努力をしていく。

吉野 芳子

中学校給食の今後は市民参加で徹底した議論をせよ

問 ①ボックスランチの問題点と改善策②スクールラ

ンチへの移行は③あり方検討委員会答申への庁議内容④市教委の見解⑤給食センター計画フ

答 ①異物混入と喫食率向上、栄養士派遣と試食会②明確ではない③旧七小へのセンター設置④当面ボックスランチ

有害ごみ焼却は恒常的なのかー水銀等の自主規制値の早期設定を

問 ①有害ごみの焼却実態②多摩川衛生組合への持ち込み方法と処理費用③市民への説明責任は④飛灰の搬入先⑤大気汚染と健康被害の対応⑥有害重金属の自主規制値の設定は。

答 ①調査中②分別収集し衛生組合に搬入。組合が委託③広報、ごみ減新聞で周知④日の出町⑤従事者の健康保持適切な作業環境維持の測定実施⑥年度末までに設定。



社会参加と学びの保障ー特別支援教育は市内全教員の理解を目指せ

問 ①支援対象の人数②支援方法③保護者・教員の要

望④相談体制の課題⑤特別支援での核の役割はだれで何人いるのか⑥民間との協力は⑦発達障害理解への市民対象の講座を。

答 ①208名②支援計画の共通理解③支援員配置と保護者の積極的な関与④全教員の理解⑤特別支援教育コーディネーターで各学校1人⑥協力への情報交換⑦努力する。

市原 広子

都市マスで掲げた成熟社会の要素とは自治基本条例の策定だ

問 ①4年前都市計画変更時都計審は都市マスを勘案したか②準工地帯と住宅地の調整に緑地協定導入。実現しなかった理由③住宅政策と人口は関連する。人口動向大幅増理由

答 ①都市計画マスタープランに基づき審議されることとなる。②地域の機運、醸成不足で行っていない。③明確な要因の確認は困難。

化学物質とリスクコミュニケーション

問 ①移転する東京航空計器の土壌から基準値以上の鉛、ダイオキシンが検出。市民の安全確保のため市は除去監督と一も含めた環境評価を。②焼却炉スラグ市内使用履歴保存

答 ①現段階では市独自対策は考えていない。②21年度から清掃課でスラグ使用履歴確認し履歴保存。それ以前は各課設計図書で管理。

生活保護の自立支援は就労だけでなく社会的自立も目指そう

問 ①公契約条例策定でどんな地域社会を目指すか。市は働くことを地域でプロデュースを。②野宿者や自立生活が難しいと判断されると生活寮。貧困ビジネスでなく独自施設を。

小川 克美

都内居住を望むが難しい。新規採用職員で遠方居住者には市内への居住を勧めたい。新採用職員で遠方居住者には市内への居住を勧めたい。新採用職員で遠方居住者には市内への居住を勧めたい。

問 ①一般入札すべき金額でも泊江市は指名入札としている理由は。②予定価格に精査が必要と考えるが。③行政処分を受けた業者の指名入札に疑問を感じるが。

答 ①一般競争入札は1億5000万円以上、他は指名競争入札②都市建設行政協議会の積算基準と単価表の統一基準で積算③指名業者選定委員会ではそれを踏まえ業者を選定。

周辺の大規模店進出を控えて泊江市地域産業振興策について

問 ①国領、仙川、二子と大規模店の予定があるが、地元小売店への支援策は。②今

答 ①4・5年かかる見込み論を出せばと思っている。③22年度課税状況調において対前年73億9500万の減1人当たり14万7000円の減となる。

回の共通商品券では高齢者が購入しやすい事前申し込み制度の導入を求める。

答 ①新商品開発のための融資あつせんや市民から商品のアイデアを募集しての商品化などを商工会と連携して検討する。②購入優先枠を設けての事前予約制を検討する。

泊江市職員の意識向上について

問 ①行革の観点からも、災害時対応として職員の「職住近接」を進めるべき。②応急救護研修を高齢者や乳幼児担当部職員に重点的に行うべき。

答 ①市内居住を望むが難しい。新規採用職員で遠方居住者には市内への居住を勧めたい。新採用職員で遠方居住者には市内への居住を勧めたい。新採用職員で遠方居住者には市内への居住を勧めたい。

石井 功

最近の市長の政治姿勢について

問 ①新しい中学校給食がスタートするのはいつごろか②多摩川パーベキュー問題の解決に向けた結論はいつごろ出すのか③本年度の泊江市の給料所得者の所得減はどの程度か。

答 ①4・5年かかる見込み論を出せばと思っている。③22年度課税状況調において対前年73億9500万の減1人当たり14万7000円の減となる。